

特 別 会 計

同和地区住宅新築資金 等貸付事業特別会計

同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計

概 要

1 同和地区住宅新築資金等貸付事業

(1) 滞納繰越分は 794,373 円の収入で、148,401,572 円が収入未済額です。
徴収率は 0.53%となっています。

(2) 平成 28 年 3 月末 貸付元利金償還者 32 名

1 件あたりの滞納繰越額が高額であるため、電話での催告や臨戸を行って、未収金の回収に努めました。

平成 28 年 3 月で全ての貸付の償還期間満了したことを受け、特別会計を廃止して、平成 28 年度から一般会計に移行しましたが、引続き、滞納者から生活状況や資産状況等を聞き取り、支払い計画を立て滞納額の減額に努める必要があります。

あわせて、当初の貸付けから相当年数が経過しており、債務者本人が死亡する場合もあるため、相続人の特定を行い相続人への折衝を続ける必要も出てきています。

平成 28 年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生担当

決算書 ページ	280
------------	-----

予算	款	1	諸費	総合計画	基本方針	経営的視点にたった行財政運営の推進
	項	1	事務諸費		主要施策	経営的視点の行財政運営がなされるまち
	目	1	事務費		基本施策	健全な自治体運営の推進
	事業	0200010	事務費		具体的な施策	健全な財政運営

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,121,000	943,120		177,880	84.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

決算額の事業別内訳

単位：円

事業	予算額	決算額(支出済額)	翌年度繰越額	不用額
0200010 事務費	50,000	24,840		25,160
0200050 一般会計繰出金	1,061,000	918,280		142,720
0200060 予備費	10,000	0		10,000
合計	1,121,000	943,120		177,880

(収入内訳)

前年度繰越金	148,747 円
貸付金元利収入	794,373 円
合計	943,120 円

収入－支出＝943,120－943,120＝0 円

1 特定財源（住宅新築資金等県補助金）について

平成 28 年 3 月で特別会計を廃止したことにより、翌年度 4 月に交付される住宅新築資金等県補助金は、平成 27 年度一般会計へ歳入。
 交付額 318,000 円

上記の評価と課題等

電話催告や臨戸により収納意識の向上を図りながら、全ての償還終了に向け、個々の状況把握を進めています。
 債務者が死亡している場合もあり、相続人への折衝や、滞納分の処理方法を考える必要があります。